

北陸の産業天気図（20 業種）と産業動向

北陸経済研究所では、北陸の主要産業のうち 20 業種について《2021 年度下期の動向》と《2022 年度上期の見通し》を調査し、産業天気図を作成した。

◎調査の概要

調査時期：2022 年 3 月

ヒアリング企業・団体数：43

判定基準：ヒアリング企業の売上高、収益状況および業種全体の統計データから所内で合議

※ 詳細は 2022 年 4 月 26 日発刊の「北陸経済研究 2022 年 5 月号」をご覧ください。

●22 年度上期は非製造業が落ち込む見通し

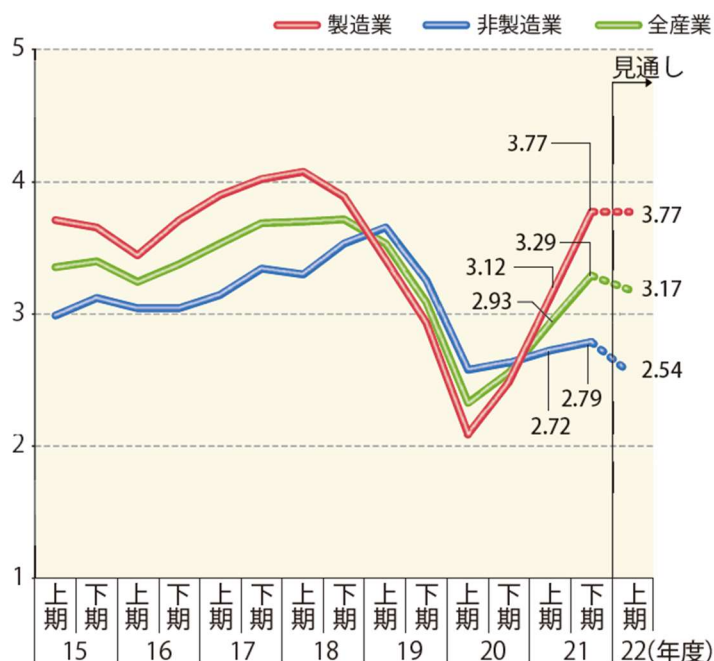
各業種の景況感を数値（「晴れ」＝5、「雨」＝1 など）に置き換えて産業規模による加重平均を算出したところ、21 年度下期実績は全産業では 3.29 となった。21 年度上期実績は 2.93 であったので、0.36 上昇したことになる。産業別では、製造業が 3.77（＋0.65）、非製造業が 2.79（＋0.07）となっている。

22 年度上期見通しは、全産業で 3.17（▲0.12）となった。産業別では、製造業は 3.77 で横ばい、非製造業は 2.54（▲0.25）と、非製造業で落ち込む見通しとなった。

2 月 24 日、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が勃発した。
今回調査・ヒアリングのほとんどは、3 月 1 日～25 日の間で実施しているが、調査期間中においても事態は刻々と変化しており、ヒアリング・執筆時点と本稿公開時点では、状況が大きく異なっている可能性がある。

【執筆・文章確定時点での状況】

- ・「生物化学兵器・核兵器」は、使用されていない
- ・停戦交渉は継続中（まだ折り合いはついていない）
- ・ウクライナの首都／キーウ（キエフ）は陥落していない



(注) 1. 22年度上期は見通し。

産業天気図一覧表

	前回調査		今回調査	
	21年度 上期 実績	21年度 下期 見通し	21年度 下期 実績	22年度 上期 見通し
製造業				
①アルミ建材				
②建設機械				
③工作機械・工具				
④繊維機械				
⑤コンピュータおよび 周辺機器				
⑥電子部品				
⑦化学・医薬品				
⑧プラスチック 成形加工				
⑨繊維工業				
⑩食品製造				
⑪眼鏡枠				
伝統産業			⑮観光に統合	

業種数

	21年度 上期実績	21年度 下期実績	22年度 上期見通し
晴れ	0	4	4
薄日	7	4	4
曇り	4	4	2
小雨	7	7	10
雨	4	1	0

非製造業				
⑫建設				
⑬マンション・住宅				
⑭運輸				
⑮大型小売店				
⑯家電販売				
⑰自動車販売				
温泉宿泊			⑮観光に統合	
ホテル			⑮観光に統合	
⑮観光				
⑰外食産業				
⑲情報サービス				

◎今回産業天気図のポイント

1. 21 年度“上期”実績と 21 年度“下期”実績の比較

21 年度上期実績と 21 年度下期実績を比較すると、改善は 7 業種（「アルミ建材」「建設機械」「工作機械・工具」「電子部品」「プラスチック成形加工」「繊維工業」「情報サービス」）、悪化した業種はゼロであった。

2. 21 年度下期“見通し”と下期“実績”の比較

21 年度下期見通しと実績を比較すると、“上方修正”は 5 業種、“下方修正”の業種はゼロであった。上方修正の要因は、「アルミ建材」は住宅ローン控除改正前の駆け込み需要、「工作機械・工具」は国内受注状況が好調を維持していること、「電子部品」は旺盛な需要によるフル稼働の生産継続、「プラスチック成形加工」は企業業績がコロナ前水準近くまで回復、「マンション・住宅」は住宅ローン控除改正前の駆け込み需要に加えマンション建築が動き出したことなど、である。

3. 22 年度上期見通しは、1 業種で改善、2 業種で悪化

- （1）改善となる「観光」は、まん延防止等重点措置の全面解除に伴う回復期待による。
- （2）悪化となる 2 業種のうち「運輸」は、軽油・タイヤなどの値上がりによる経営環境の悪化、「マンション・住宅」は、前期の反動および木材不足や各種資材の高騰などによる受注環境の悪化懸念が要因となっている。

●昨年から続く原油高、原材料高に加え、ウクライナ問題、新型コロナ第7波懸念などが重しに

22年度上期の北陸の産業動向は、業種によってバラツキが顕著になりそうである。

製造業では旺盛な需要に支えられて堅調推移する業種がある一方、非製造業のうち特に一般消費者の動向に直結する業種では、原油、小麦をはじめとした各種食材、原材料などの値上がりにより、消費が低迷することを警戒している。

昨年来の原油高・原材料高は、主としてコロナ禍からの世界的な景気回復に伴う“需要急増”に起因するものであった。その後のアメリカの利上げによって円安基調が鮮明になったこともコスト増加に拍車をかけた。こうしたなかで企業は販売価格への転嫁を進めているが、消費の減退につながりかねないことから想定どおりに進まないケースもある。

一方で、今年2月のロシアによるウクライナへの軍事侵攻以降、これら原材料は“確保そのものが危惧される状況”となってきており、今後の調達不安がさらなる原材料高につながってくる恐れがある。また、直近では新型コロナ感染状況のリバウンド、第7波の到来が危惧されている。

繰り返される新型コロナへの対応およびウクライナ問題の混迷・長期化次第では、今回の22年度上期見通しが半年後には下方修正される懸念があることをご理解いただきたい。

以下、天気図に“変化のあった業種”について、主な根拠を解説します。

<製造業>

1. アルミ建材 21/下期見通し：曇り ➡ 21/下期実績：薄日 22/上期見通し：薄日（担当：吉田）

10～12月の全国新設住宅着工戸数は前年同期比で+6.1%と引き続き回復基調となり、前々年同期と比べても-1.3%とコロナ禍前の水準に近付きつつある。持ち直しの一因には、住宅ローン控除改正前の駆け込み需要も寄与したと考えられる。また、リフォーム需要は引き続き堅調に推移しており、テレワークスペースを始めとする居住空間の見直しや、高断熱・換気・非接触といった「新しい生活様式」に対応した商品の販売も動きが良い。同期間のアルミ建材全体の生産量は前年同期比で+3.4%で、なかでもエクステリアは前年同期比で+10.1%伸びている。昨シーズンの大雪の影響からか、カーポートが好調に動いた。総じてアルミの需要が増えたことで生産量も増えており、操業度は向上している。しかし、アルミ地金のほか各種原材料価格や燃料価格の高止まりの影響から一部で収益が圧迫されてきており、コストカットや価格改定への取り組みも始まっている。

3. 工作機械・工具 21/下期見通し：薄日 ➡ 21/下期実績：晴れ 22/上期見通し：晴れ（担当：倉嶋）

日本工作機械工業会が集計する会員企業の月間受注総額は2020年5月の512億円を底に回復が続き、2022年2月には前年同月比+31.6%の約1390億円となった（内需489億円、外需901億円）。新型コロナの影響からいち早く回復し堅調に推移する中国市場に加え、2021年以降の欧米、国内における設備投資拡大の動きを背景に、2021年2月以降は13カ月連続で月間受注額が好不調判断の目安とされる1000億円を超えるなど国内工作機械の受注状況は好調を維持している。

自動車減産の影響によって一部で回復が遅れている分野はみられるものの、北陸の工作機械も概ね好調を維持しており、増収企業が相次いでいる。しかし、コンテナの需給ひっ迫によって納品・検収が進まない事態や、半導体不足の影響で一部の部品が調達できず完成品の製造に至らないといった事態が発生するなど、生産活動や出荷の面では混乱が現在も続いている。

6. 電子部品 21/下期見通し：薄日 21/下期実績：晴れ 22/上期見通し：晴れ（担当：米屋）

2021年10～12月の北陸の電子部品・デバイス工業の生産指数（季節調整値）は90.2となり、前期比9.0%減少した。下期に入ってから中国のスマホ需要の減少や半導体不足を起因とする自動車減産の影響を受けたことが大きい。

一方で、半導体の調達状況は徐々に改善傾向にあるとの声が多く、また納入先の在庫積み増しや価格改定前の駆け込み発注によって受注残は高水準を維持しており、生産はフル稼働が続いている。

電子部品に対する潜在的な需要は強く、サプライチェーンの混乱や半導体不足に起因する部品調達が正常化に向かえば、計画どおりの生産ができるとみられている。なお、東南アジアでは、まだ自動車業界を中心とした供給網に混乱が続いているようである。

8. プラスチック成型加工

21/下期見通し：小雨  21/下期実績：曇り 22/上期見通し：曇り（担当：米屋）

北陸のプラスチック製品製造業の生産指数（季節調整値）は、2021年10～12月期に96.0（前期比3.2%減）となったが、企業業績は回復基調がうかがえる。

自動車関連では、半導体不足による減産の影響がなかなか解消されず、散発的に起こる自動車メーカーの操業停止に翻弄され、工場の生産体制や人繰りに苦慮した面があった。

建築関連では、住宅着工戸数に回復基調がみられ、受注も前年を上回っているようである。競合素材である木材の逼迫を受け、需要を取り込む動きもみられる。

日用品・雑貨関連では、全体としては大きな変動がなく堅調である。

各種原材料高を受け、製品価格への転嫁が課題である。主原料であるナフサは、業界商慣習（ナフサ連動）によって価格転嫁は一定程度進んでいるとみられるが、物流費をはじめとした間接経費部分については思うように進んでいないようである。

<非製造業>

13. マンション・住宅

21/下期見通し：小雨  21/下期実績：曇り  22/上期見通し：小雨（担当：倉嶋）

（下期の動向） 新設住宅着工戸数が10月～1月の4カ月間の合計で前年同期比14.1%増と21年度上期に続いて下期もプラスを維持し、北陸の住宅建築は堅調な動きとなった。この背景として住宅投資が動き出したことに加え、同じく止まっていたマンション建築が県庁所在地を中心に動き出したことや、住宅ローン控除特例措置の適用終了前の駆け込みが挙げられる。

一方で10月以降の持家着工戸数の伸びは鈍化し、戸建分譲住宅着工戸数は減少に転じており、下期の着工数は上期の貯金分が寄与したという側面もある。また、建築価格が上昇する前の駆け込み的な需要も一部でみられ、展示場来場者の状況から住宅建築をめぐる環境が悪化の方向にあるとする見方も出ている。こうしたなか、ウッドショックによる木材価格の大幅上昇に半導体不足による住宅関連機器の調達難が加わり、利益圧迫とともに工事の遅れを余儀なくされる事業者も出始めている。

(上期の見通し) ウッドショック、ロシアによるウクライナ侵攻の影響によって木材不足はより深刻なものになるとみられ、調達価格高止まりの状態は長期化が予想される。また、原油価格高騰によって樹脂などの資材価格も上昇が続いている。各社とも住宅建築・販売価格への転嫁は不可避であり、消費財の物価上昇によって家計が生活防衛に入っている環境下において、今後はさらなる受注環境の悪化が懸念される。業界では原価上昇に対応するためのコスト削減努力も進んでおり、工事管理コストを抑えるための ICT を活用した現場確認などデジタル化を通じた合理化、効率化の動きも広がりつつある。

14. 運輸 21/下期見通し：曇り 21/下期実績：曇り 22/上期見通し：小雨 (担当：辻野)

世界的な原油価格高騰による軽油の値上がりにより、トラック事業者からは「走れば走るほど赤字」との声も出ている。国土交通省が定めた「標準的な運賃」とそれに付随して燃料費の上昇分を運賃に反映する「燃料サーチャージ」の導入は、荷主企業がコロナ禍でダメージを受けている中で見直しが進まない状況にある。これに加え、ディーゼル自動車の排ガスを浄化するのに必要不可欠な尿素水が一時入手困難な状況に陥り、現在も価格の高止まりが続いている。さらに4月からのタイヤ斉値上げなどトラック事業者の経営環境を悪化させる要因が重なっている。

18. 観光 21/下期実績：雨 22/上期見通し：小雨 (担当：藤沢)

まん延防止等重点措置が3月末に解除されたことから、新年度に対する回復期待は大きい。実際に3月終わりごろから、各宿泊機関や観光施設には卒業行やイベント関連の宿泊が入り始め、5月連休や夏休みのファミリー旅行などの予約も増えてきている。Go Toなどの各種キャンペーンの復活なども予想され、上期にはかなりの回復が実現すると予想される。一方で、インフレや国際紛争に伴う原油高や小麦高、さらに円安の進行などにより、リネンやレストランなどの価格上昇を受け、ホテルや温泉旅館の中には、室料やサービス価格を引き上げる施設も出てきた。銅・鉄・錫といった金属の価格も値上がりしており、これらを取り扱う鋳物などの産業は、材料高による利益への圧迫が懸念されている。急激な観光需要の立ち上がりとなれば、コロナ禍を乗り越えるために従業員数を絞り込んできた事業者にとって大きな人手不足につながりかねない。「インバウンドの再開は歓迎すべきだが、時期を誤ると対応しきれなくなるおそれがある」との声が聞かれた。